鳥インフルエンザ

鳥インフル　生きる教訓　養鶏場リスク消えず　清水発生１年　　2017年12月15日

清水町の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザの感染が確認されてから、16日で１年となる。養鶏農家はこれまで以上に危機感を強めて対策を進めており、厳寒期の大規模養鶏場での発生で、対応に多くの課題を残した道も事前の備えや発生時の体制を大幅に見直した。ただ、感染を100％防ぐのは難しいとされ、対策を講じても消えない不安の中、養鶏農家は経営を続けている。

安全対策を徹底し、鶏舎の新築や改修が進む発生農場

15万羽を飼育する中札内村の島田養鶏場は、渡り鳥が飛来するリスクシーズンの冬場、鶏舎周辺に石灰をまく頻度を高めた。清水町の発生では鶏舎の穴から侵入した小動物がウイルスを媒介したとされ、落雪で鶏舎が壊れないよう注意しているほか、業者に依頼し月１回ネズミの駆除も行っている。坂上誠乃介常務は「感染すると全てが殺処分。大きなリスクだ」と警戒する。

発生農場から半径３～10キロ圏内にあり、昨年出荷が制限された道総研畜産試験場（新得町）は、養鶏担当以外の職員が飼育場所付近に入る場合、前日は鳥類に触らないなどチェックを厳しくした。新たに効力が高い液状の消毒薬を導入して足裏の殺菌も徹底している。

防疫強化　養鶏場リスク消えず

❖ 清水町での発生後、道が見直した主な対策

■ 道本庁、十勝総合振興局のマニュアル見直し
- 指揮命令系統を明確化
- 迅速な対応を図るため各担当の役割を細部まで規定

■ 緊急防疫資材の整備
- 本別町と日高管内に10万羽規模の資材を備蓄
- 初動で大量に必要になる防疫服、長靴、炭酸ガスなどを充実
- 厳寒期を想定し、暖房機器、防寒資材、消毒用の不凍液を備蓄

■ 養鶏場ごとの防疫計画を精査
- 殺処分した鶏の埋却場所を第2候補地まで規定
- 発生養鶏場周辺に設ける消毒ポイントを事前に選定
- 養鶏場内の作業員や重機の動線確保

■ 関係機関との協力、協定締結
- 防疫資材の供給、殺処分用炭酸ガスの輸送などで企業と連携
- 十勝総合振興局では帯広建設業協会と埋却作業で協定

清水の事例は道内で初の家禽（かきん）農場での発生で、厳寒期に28万羽の大規模処分という北海道特有ともいえる状況だった。事前の備えも含めて課題が多く見つかり、道はこの１年で大幅に対応を見直した。

人員配置がスムーズに進まなかったことからマニュアルを全面改定。指揮命令系統を明確化し、各担当の役割を細かく定めた。十勝管内の飼育規模に合わせた振興局のマニュアルも近く完成する予定だ。

殺処分に関し、清水では設定していた埋設場所が使えなかったり、事前の把握よりも飼養羽数が多かったりして混乱につながった。そのため埋設場所の第２候補地も規定したほか、各農場が飼養できる最大羽数の把握も始めた。

十勝総合振興局農務課は「見直しが完璧だとは思わないが、新たなマニュアルや体制で防疫演習を行う中で課題を見つけ、随時見直したい」と話す。

清水町の発生養鶏場では10月に卵の出荷を開始した。小動物が入らないよう窓がない鶏舎の２棟目を新築中で、既存の鶏舎も壁の隙間を修繕した。再建に向けて一歩を踏み出したが、出荷量は発生前の５分の１。元の状態まで回復できるかは見通せない。

発生の影響は甚大だが、完全には防げないというのが関係者の共通認識で、小規模養鶏場からは「コストとの兼ね合いもあり、どこまで対策を取ればいいものか」との本音も聞こえる。

帯広市内で3000羽を飼う、くさなぎ農園も「清水の件を受けて気を引き締めている」（草薙司代表）と対策を強化した。ただ、発生への心配は消えず、「インフルが出て殺処分することになったら、働く人の生活も守ることができない」と話している。

＜清水町の高病原性鳥インフルエンザ＞

町内の養鶏場で昨年12月16日、採卵鶏が高病原性鳥インフルエンザ（Ｈ５Ｎ６亜型）に感染したことが確認された。同じ敷地内で飼う28万羽が全て殺処分され、周辺の養鶏場も約１カ月間、出荷が停止された。